

矛盾の哲学（中）

——「形質論」の経済学への適用——

長谷川 誠 一

目 次

- 1 矛盾と弁証法
 - (1) 弁証法の発展過程
 - (2) カントの弁証法
 - (3) ヘーゲルの弁証法
 - (4) マルクスの唯物弁証法
 - (5) 毛沢東の「矛盾論」
- 2 形質論の経済学への適用
 - (1) 形質論概説
 - (2) 体制的矛盾の例
 - (3) 機能的矛盾の例
- 3 体制的矛盾と機能的矛盾の関連
 - (1) 両矛盾の相互依存関係
 - (2) 矛盾と価値
 - (3) 経済学の原点と経済価値

1 矛盾と弁証法

(1) 弁証法の発展過程

弁証法の誕生はギリシヤ哲学エレア派のゼノン (Zeon B. C. 490~430) に始まるといわれている。人生における矛盾の事実人間が注目したのは、恐らく人類の発祥と時を同じくすると思われるが、人間はこれを超人的な存在である神（あるいは天道、宿命）の作用であると考えることによって救いを求めてきたと思われる。しかるに古代ギリシヤに至って天地自然および人間の原理（アルケー）を探究することから、矛盾についても論理的に解決しようとする傾向に進んだ。また当時ギリシヤにおいては雄弁術や対話法が研究され、それは個人や大衆を説得する話術や論理の研究を主たる内容とする

ものであった。とくにこの傾向はソフィスト一派について言えることであった。この影響はギリシヤ全土におよび、したがって大多数の哲学者が大なり小なりその影響を受けている。前述したゼノンもその例外ではなかったようである。

ゼノンについては、われわれは兎は遂に亀を追い越すことはできないし、弓で射た矢は飛んで行っても走る人間を射通すことはできないという論理で知られている。この論理は空間が無限に分割されることを立証したもので、兎も矢も亀や人間に無限に接近することはできるが、最後にこれを越えることは絶対できないというのである。それは結局「連続」と「無限」の両概念が相矛盾するものを内包しているからである。さらにヘラクレイトスにいたって矛盾は実在の本質であるとまで考えることとなった。しかしゼノンは彼の恩師パルメニーデスの説であった「思惟と存在とは同一である」との命題を証明し、前述した矛盾を解明する方法を考えた。それはアリストテレスによって弁証法の発明であると言わしめたもので、それによると、すでに証明された真理に対してその反対命題を仮設し、それを分析研究して、矛盾を生ずること（不合理）が証明されれば初めの真理は存在しないものであるとした。アリストテレスはそれを受けて矛盾するものは存在しないとした。弁証法はこのようにして真理と存在との分析をめぐって論究が行なわれ、それと相表裏して弁証法もまた論ぜられた。ソクラテスからプラトンを経てカントに至るまでこの論究は続けられたのであるが、それらはすべて神の存在を立証することに重点がおかれていた。神と宇宙の創造問題が古代から中世を経てルネッサンスに至るまでの主たる命題であったからである。

ルネッサンスに入ってから 理性的神学が樹立される 傾向が強まるにつれて、カントの先験的弁証法が唱えられた。それと同時に16～17世紀以後自然科学や産業技術の発展が急激な成長を遂げたこともあって、科学と宗教との対立も激化したので、その相克摩擦を人間認識の上で解決しようという意図がカントによって果されたのであった。

（２） カントの弁証法

カントの認識論と二律背反の概要については前稿で触れておいたので、ここでは認識論には触れず、もっぱら弁証法について述べることにしたい。

（河出書房刊『世界の大思想』第10巻カント（上）純粋理性批判—高峯—愚訳を参照）

カントは、その『純粋理性批判』で先験的理論を先験的感性論と先験的論理学とに分ち、さらに後者を第1部門先験的分析論と第2部門先験的弁証論とに分けている。そして前者は真理の論理学であり、後者は仮象の論理学であるとしている。すなわち先験的仮象というものは認識を超越する「物自体」を理性がその本来の機能上認識しようとするときに生ずるものである。

カントは先験的理念には心理学的と宇宙論的と神学的との三種があるとし、このうち宇宙論的理念についてのみは理性が客観的実体的理念を想定しようとするれば二律背反に行きあたってしまう。それは元来心理学的理念と神学的理念とには矛盾というものがないからである。したがって何人もわれわれ^{なんびと}われわれ^{われわれ}に対しこれらの理念の客観的実在性の想定に異論をさしはさみ得る者はないはずであるという。それは何人もそのような理念の実在の可能性について何ら知るところがないから否定もできなければ、また同様に肯定もできないという。ここに自然科学と神学との本質の差異を弁証し、神の存在の本体論的、宇宙論的、および自然神学的論証を批判し、神の信仰は数学的論証に基づくものではなく確信に基づくものであるとして、自然科学と神学との紛糾を解こうと試みた。弁証論はその論理の過程で用いられた三段論法であった⁽¹⁾。

カントによれば「私は考える」というのは合理的心理学の唯一の主題であるが、これは一種の内官の自然学であって、考えるものとしての自我は魂（Seele）と称せられる。そしてそれは①実体として実在する②魂はその性質からは単純である③魂はそれがおかれている時間が異っていても単一性をなす④魂は空間中の可能な諸対象と相互関係を持つ、という四つの要素から合成される。これらの結果として①については非物質性の概念を与え、②につ

いては不朽性の概念を与え③については知的実体としての実体の自同性から人格性の概念を与えるがこの三つの点が相合して精神性を与える。最後に④について空間における諸物体との相互作用を与える。したがって合理的心理学は思惟する実体を、物質における生の原理として表象する。すなわちその実体を魂 (anima) として、また生動性 (Animalität) の基礎として表象する。この生動性が精神性によって制限されるとき、不滅性 (Immortalität) となるとカントは言う。そしてこの先験的 (合理的) 心理学は、思惟する存在体としてのわれわれの本性に関する純粹理性の学であると、誤って考えられているのであるが、この学の四つの誤謬推理はこれらの諸概念に関している。そしてこの学の根底にわれわれがおくことのできるのは、単純な、それだけでは内容において全く空虚な、自我という表象以外の何ものでもなく、それ (自我) は決して概念であるということができず、かえってあらゆる概念に伴う単なる意識である。上述の誤謬推理は次のような三段論法によって示されるものである。

主語としてよりほかに考えられることのできないもの (考える私) は、また主語としてよりほかには実際に存在せず、したがってそれは実体である。

しかるに考えるものは、考えるものとしてのみ考察される限り、主語としてよりほかには考えられることのできないものである。

ゆえに考えるものはまた主語としてのみ、すなわち実体としてのみ実際に存在する。

この三段論法においては、大前提にいう存在体は直観においても考えられる存在体であるが、小前提において述べられている存在体は主語として、単に考える働き及び意識の統一に対する相関者として考察されるが、しかし同時にそれが客観として考える働きに与えられるための直観に関しては考察されることのない存在体にすぎない。したがって出て来る結論は媒概念多義の

矛盾の哲学（中）（長谷川）

虚偽によって (per sophisma figurae dictionis), すなわち一種の誤謬によって推理されるのである⁽²⁾。

以上はカントの弁証論の一例を略述的に示したに過ぎないが、そこから考えられることは彼の弁証論は消極的（否定的）色彩が濃く、いかにも批判哲学の名のとおり、純粹理性の誤謬推理を否定することに急で、いかにも自然科学の発展と心理学、数学、神学などの矛盾を解明しようとする時代の要請に基づく努力がなされたということが看取される。カント自身も60才を過ぎてから化学に異常な関心を示したと伝えられている点からも窺い知られるであろう。しかるにこの後に現われたヘーゲルとマルクスの弁証論は社会科学の範囲にまで発展させ、ここに初めて積極的意義を持つに至ったのである⁽³⁾。

- (1) 以下本節の内容は前掲書（河出書房「世界の大思想」第10巻）262～267頁にわたるカントの叙述を要約して紹介したものである。
- (2) また「考える」という言葉も大前提においては客観一般（したがって直観に与えられることのできるような客観）に関係するような思惟が意味されているが、小前提においてはこれに反し単に自己意識との関係によって成り立っている思惟を意味するに過ぎない。この場合ただ思惟の形式としての自己に対する関係のみが表象される。したがって結論において言えることは「わたくしは主語としてよりほかに実際に存在することはできない」ということではなく「わたくしはわたくしが実際に存在していると考えた場合、わたくしを単に判断の主語としてのみ用いることができる」ということに過ぎないとカントは述べてこれらは全く一個の同一命題で、わたくしの現実的存在の仕方に関しては全く解明できていないという。
- (3) カントはその20才代までは自然科学、とくに物理学に興味を持ち10以上の論文を書いている。「地軸論」と「地球老衰論」（1754年）「天体の一般自然史および理論」「火に関する若干の考察の略述」（1755年）さらに翌年には「地震の原因について」、
「風の理論の解明」など5編、1758年には「運動および静止の新説」などをみればその関心の傾向が分るであろう。然るにその当時から歴史学の研究が盛んとなりヘーゲルにいたって「歴史哲学」（1837）を書く決意をさせるに至ったことを考えればこの時代における両哲学者の差異が明瞭となる。殊にヘーゲルは20才のときにフランス大革命に遭っており、正に歴史的な大転換の時代に生きたことを考えるならば彼の哲学が社会科学に大きく傾いたことは当然であったろう。

(3) ヘーゲルの弁証法⁽¹⁾

ヘーゲルにおいては弁証法は自己発展の過程にほかならず、しかもそれは

単に主観的な思惟方法でもなく、また単に客観的な存在様式でもないものとなった。すなわちあらゆる概念はそのうちに矛盾を内蔵する。この矛盾のゆえに各概念はその対立者 (für sich) を超越して、より高い自覚の中に総合 (止揚) する。すなわちこれが正反合の3段の過程を有する。また人間の思惟においても直観、反省 (悟性)、自覚 (理性) という段階を経て概念の成立を固定する。まず実在に対する直観からは直ちに概念は生れない。直観された表象から悟性によって思惟され、その後に概念が生れるという過程を経るのである (ヘーゲルによれば) が、その場合悟性はもともと抽象作用 (分類とか固定) をするものであるが、ヘーゲルによればそのままでは元来生きている実在 (Dasein) がその生命を奪われ、死んだ形骸となって形式化されてしまう。そこでこれを生かす方法としては、その死んだ実在を肯定し、それを乗り越えて推理を展開するとき、判断によって否定された実在が肯定に転ずるのである。ヘーゲルのいう弁証法とはこのような過程である。したがって真理 (概念) は矛盾を内蔵したものである。またわれわれ個体は自己意識を自分の現実的な対自存在 (An Sich Sein) という形式でしか認めようとしな^い。しかも自己の行為は自^らの快^いによって左右されるのであるから一般的秩序とは矛盾する結果となる。しかるに個人は自我意識を否定して一般者としてあるいは一般性の中において成長し、個体から純化される。個人の成長とか教養というものの本質はかかる方法で自己形成が行なわれるのである。これをヘーゲルは自己疎外といっているが、そこから人間の発展の歴史が生まれるのである。そして個人の歴史を離れて人類の歴史はあり得ないから、人間の意識の展開が同時に人類の歴史であるが、人間の意識は自己形成 (自己の否定によって対自的自己となり、それをさらに否定することによって、否定の否定という弁証法の過程を経て真の自己に戻るのである)。またこのような過程を経て人間の意識は発展し自己意識は高揚されて絶対知に到達する。このような歴史は人類全体にとっても哲学的意識の発展史であるといえることができる⁽²⁾。ヘーゲルの弁証法がドイツ観念論の終点といわれるのもそのためである。フョイエルバッハはこの弁証法を唯物論に転化し、マルク

矛盾の哲学（中）（長谷川）

スはさらにこれを発展させて史的唯物論を編み出している。

- (1) この節の参考資料としては主として河出書房刊『世界の大思想』第12巻ヘーゲル精神現象学（櫻山欽四郎訳）によった。
- (2) 絶対知とは絶対的精神で、ヘーゲルによれば人間精神の最高の段階で、それ自身で充足し、自己とのみ関係する完全に自由な精神である。しかもその直観は芸術に表現され、その表象は宗教で、その認識こそ哲学であると考えた。それがまた世界史を発展させる原動力たる世界精神であるとも考える。

(4) マルクスの唯物弁証法

ヘーゲルの哲学はプロシヤの現状擁護とキリスト教神学の支持を目的としたものであったから、彼の死後もヘーゲル哲学はドイツの哲学界に勢力を堅持していた。しかし既に述べたとおり、元来ヘーゲル哲学自身が矛盾を内包していた。すなわち根本的にはあくまでも発展して止まない弁証法と完結しようとする思想体系が相矛盾しながら結合していたことがその原因でもあった。とくにヘーゲル哲学の究極目標であった絶対者の把握という点から学派の分裂が始まった。あくまでも精神的に、概念として把握しようとしたヘーゲル正統派（ヘーゲル右派）とヘーゲルの合理主義的な要素を強調して超越的神の存在を否定しようとする（ヘーゲル左派）とに分れた。その左派の中でも一部は無神論に走り（シュトラウスやバウアー）またフォイエルバッハは「キリスト教の本質」を発表してヘーゲルの絶対知を否定し、「キリスト教の真の意味は人間学である」という人間学的唯物論を唱えて対立した。そして1840年代になってウィルヘルム4世によるプロシヤの反動政治が始まるや、マルクスは「宗教の批判はすべての批判のはじまりである」と唱えて反動政治に挑戦した。マルクスおよびエンゲルスはフォイエルバッハの唯物論には同調したが、その非歴史的、非弁証法的な性格を否定し、フランスの社会主義とイギリスの経済学を採り入れて全く新しい世界観を樹立した。それが弁証法的唯物論であったのである。

マルクスによれば唯物論的歴史観の本質は、

①まず社会的、政治的編成と生産との連関が示されなければならない。これらの編成は特定の諸個人の生産過程から生れるものである。その諸個人と

いうものは自分や他人の表象のうちにあられるような諸個人ではなく、現実にあるがままの、即ち活動し、物質的に生産しているままの諸個人、したがって一定の物質的な、そして彼等の意思に依存しないもろもろの制限、前提および条件のもとで活動しているままの諸個人である。

②またもろもろの観念、表象および意識の生産は、さしあたり人間の物質的活動と物質的交通（交換の意？）のうちには現実生活の言語のうちにおり込まれている。人間たちは自分たちのさまざまな表象や概念などの生産者であるが、意識とは意識された存在以外のもものでは決してあり得ず、そして人間の存在とは彼等の現実的生活過程のことであるという。

③さらに天上から地上にくだるドイツ哲学（筆者注—従来の観念論的哲学をいう）とは全く反対に、ここでは地上から天上への上昇が行われる。即ち人間たちがかたり、想像し表象するものから出発して、あるいはまたかたられ、思惟され想像され表象された人間たちから出発して、そこからほんとうの人間たちにたどりつくのではない。かれらの現実的な生活過程から出発してこの生活過程のイデオロギー的な反映と反響の発展もまた帰結されるのである。物質的な諸前提に結びついた生活過程の必然的な昇華物である。こうして、道德宗教、形而上学その他のイデオロギーおよびそれらに対応する意識形態は、もはや自立性というみせかけを失なうのである。それらはどのような歴史ももたず、なんらの発展もしない。かえって彼等の物質的生産と物質的交通（取引、流通？）とを発展させつつある人間たちが、彼等の現実といっしょに、彼等の思惟とこの思惟の所産をも変革するのであるといい、かの有名な「意識が生活を規定するのではなく、生活が意識を規定するのである」という句を挙げている。

このように論ずることによって、歴史とくに人間の現実的解放を実現するための歴史的変革はプロレタリアの物質的生産力によってのみ成就されるのであると結論される。

さらにレーニンは「本来の意味においては、弁証法は、対象の本質そのものにおける矛盾の研究である」という⁽¹⁾。

矛盾の哲学（中）（長谷川）

(1) 矛盾については、次稿（「毛沢東の矛盾論」）においてとりあつかうことにする。

(5) 毛沢東の「矛盾論」⁽¹⁾

毛沢東は学者というよりは政治家であり、理論家であるよりは実践家であるといった方が妥当であるからここで採り上げるのは不適當かも知れない。しかし「矛盾」を論ずる限りこれを見逃すことはできない。なぜならば西歐的な「弁証法」を東洋的思惟ともいふべき矛盾の形でとらえた論文という意味では極めてユニークなものだからである⁽¹⁾。中国革命の父といわれている孫文が三民主義の中の民生主義は彼独特の革命理論であるが、そこには孔子のいわゆる「大同の世」と称する理想社会（原始的共産社会？）を引証しているとおりに、東洋（中国）思想の影響がかなり濃厚にみられる。その点では毛沢東の場合も同様である。彼の「矛盾論」はマルクスによって創説され、その後継者のレーニン、スターリンなどによって解釈、発展させられた唯物弁証法を矛盾の姿においてとらえたもので、多くの問題を含んでいるので、これを批判するにはこの回の論稿の体裁を損ずるほどの紙面を要するので次稿（「矛盾の哲学」〔下〕）にゆずることとしたい。

(1) 河出書房刊『世界の大思想』Ⅱ—16巻 毛沢東「矛盾論」および暁教育図書株式会社刊『現代教養百科事典』第5巻112—150頁。

2 形質論の経済学への適用

(1) 形質論概説

形質論については前稿で極めて簡略に触れて置いたがそれは範疇論や二律背反論との関連を説明するのが主目的であった。本稿ではさらに弁証法による矛盾論とその解決について述べ、また、いよいよ経済哲学序説としての叙述にはいるについては、形質論自体についても更に詳細に説明して、それと経済学との関係を述べることにしたい。

形質論とは形式と実質との結合および相互の関係などを論ずる哲学論である。これを筆者は Formaterics と呼んでいるが、Form は外形とか形態を意味しているし、形式とも訳されるからよいが、material の方は「物質的」

とか「有形の」という意味があって、最後に「実質的な」との意味にも用いられている。これは一見矛盾しているかの感を与える。それはあたかも natural という語が「自然的」という意味から、「本然の」「本来あるべき」から「理性的な」と変って行くのと同様で、それはまた人間の本質からくる当然の帰結といってもよい。すなわち肉体から離れることのできない人間は肉体や肉体的欲望や肉体を通して感ずる外界を「自然的なもの」と肯定しながら、他方で肉体が内蔵する精神がこれらを否定しその有限性や欠陥を否定して、より理想的な姿にまで引き上げようとするためである。それはマックス・ウェーバーのいわゆる理想型 (Ideal-typus) を求める人間思惟の必然的欲求から発生するものである。そこにはもちろん目的合理的な価値判断が加えられていることはいうまでもない。肉体の欲求する自然に委ねることは時として目的合理性 (Zweckrationalität) に違背するからである。例えば人間の性的欲求を自由に放任すれば人口の増大は爆発的となり、まず食糧の不足と資源の枯渇を生ずるであろう。その後続くものは、戦争による大量殺りく以外にはない。しかし人間 (理性) が要求する平和の理念はこの悲劇的終末を常に回避する努力をしてきた。西紀前数千年の歴史を持つジャイナ教は強力な殺生戒を常に堅持して今日に及んでいるし、その後の各宗教は概ね同様で、キリスト教でもカトリックは人口の人為的抑制をすら罪悪としているが、これは今後の世界人口増加に対処しては恐らく修正される外はないであろう。

わたくしはいま「肉体の欲求する自然」という表現をつかったが、欲求するのは肉体それ自体ではなく、その中に内蔵されている実質ともいえるべき「生命の躍動⁽¹⁾」である。すなわち人類を一体として結びつけている生命力である。これを生命の本能と呼ぶものもあるであろう。人類愛とも呼ぶことができるかも知れない。広大無辺かつ無限な生命力が肉体によって制限され制約されているところに矛盾の悲劇が生まれるのである。

とにかく肉体をとおして認識把握される有形な外界は有限であり、相対性を持っている。文字、絵画、彫刻、音、光など各種のエネルギーを媒介物と

矛盾の哲学（中）（長谷川）

してとらえられた物象はすべて有限であり、変化し、滅失するものである。それは般若心経にいわゆる「五蘊皆空」である。〔この点については前稿14頁注(6)で触れている。〕

しかしながら一方に有形的な肉体があればこそそれを媒介として精神が表現され、実証され、個体の進歩向上があり、それをとおして人類全体の生命に発展向上がもたらされる一面もあるのである。

カントも感管をとおしてとらえられる現象（現実在）が純粹理性概念を触発し、先験的な意味ではあるが実在性を持つのであると説いている⁽²⁾。

しかしながら人間の存在自体が肉体（形式）と精神（実質）から成立していることから総ての矛盾が発生するのであるから、これを体制的矛盾（又は属性的矛盾）と呼ぶことができる。

学問においては社会科学一般が体制的矛盾を抱えているといえるだろう。すなわち個人と社会の対立矛盾がそれである。われわれの感管の関する限りでは個体の認識のみが可能であり、社会は感覚を通じては認識され得ないのである。たとえば特定の男女が結婚をすれば、そこには家庭という小社会が発生するという。しかしこの場合の社会は男女が相互に扶助しつつ人類の生命を維持するため（もっともこの目的は必ずしも当該個体には意識されていないが）の目的を持ったテンニース(Tönnies)のいわゆる利益社会(Gesellschaft)であるが、この二人の間に何人かの子孫が生れるとこれは血縁によって結ばれた共同社会(Gemeinschaft)に変質する。彼は前者について形成意志又は選択意志に基いた結合であると言ひ、後者については本質意志⁽³⁾に基いた結合であるとして区別している。ここにも形式と実質との対立を発見する。

社会そのものについても個人に対して社会が優越して実在するという「社会実在論」と個人こそ実在であり社会は個人の形式的、名目的集合体に過ぎないとする「社会名目論」が対立している。コント(A. Comte)やスペンサー(A. Spencer)の社会有機体説は前者に属し、ウェーバー(M. Weber)の理解社会学やマンハイム(K. Mannheim)の知識社会学など個人の思惟を

重んずる原子論的社会観は後者に属するといえるであろう。

(2) 体制的矛盾の例

社会概念は要するに先験的理性によって作出されたものであるが、これに類するものに階級概念がある。資本主義体制をブルジョア階級とプロレタリア階級の対立から成るとみるマルクスの階級理論⁽⁴⁾も個人の階級意識を重んずる点においては「社会名目論」に属するといえるが、最近においてはブルジョア階級の中に分化が起ってプチブル (Petit-bourgeoisie) という集団が発生し、階級としては支配階級たるブルジョア階級に属するが(形式的には)実質的には被搾取の実体からみてプロレタリア階級に属するとされており、個人の階級意識からみれば正に中間的存在といわねばならない。さらに極めて最近の傾向としては強力な組合組織がプロレタリア階級内に発生したために未組織労働者(今日の中小企業労働者)こそが真のプロレタリアとなり、組織労働者の組合幹部およびリーダー達はいわゆる労働貴族化して、政治的にもその地位は強力なものとなって来た。このプロレタリア階級内部の分化は、1974年の春闘を国民春闘と名付けて未組織労働者を利用し大組織労働者のみが利益を得たことによって一段と顕著となった。これは正にフランス大革命によって新興ブルジョア階級がプロレタリア大衆を扇動して自己の身分的地位を改善したことを連想させるものがある。

このように階級概念が複雑化しているということは、それが先験的理性の作出したひとつの擬制概念であり、理性の独走による結果であるといっても過言ではない。また労働運動関係者は理論よりも実践が尊く、行動に価値ありというかも知れない。しかしわれわれ学徒は正にその反対であると思ふ。

つぎにマルクスは階級闘争論の基礎的思考をつぎのように述べている。「人類は彼等の生活の社会的生産において一定の発展段階に即応した生産関係に入る。これらの生産関係の総体は社会の経済的構造を成すものであって、これは法制上、政治上の上部構造を作り上げる現実的基盤である。物質的生活の生産方法は社会的、政治的および生産的生活過程一般を条件付け

矛盾の哲学（中）（長谷川）

る。人類の意識が彼等の存在を決定するものではなくて反対に彼等の社会的存在が彼等の意識を決定する。社会の物質的生産力はその発展の一定段階において、それが従来その中で活動していたところの現存生産関係、すなわち単にこれらの法律的表現に過ぎないところの（筆者注—形式化したという意）所有関係と衝突するに至る。これらの関係は生産力の発展形態から生じてその障害物に変化する。ここに社会革命の時代が来る。経済的基礎の変動につれて巨大な全上部構造が或いは徐々に、或いは急激にみずからを変革する」（「経済学批判」の序文から）この表現から明瞭に看取されることは資本主義経済社会がその上部構造である形式と物質的生産力という実質との矛盾を内包し、それが必然的に階級対立と闘争を通じての革命を招来するということである。しかしそれは明かに先験的純粋理性の作り上げたもので、正に認識の限界を越えたものというべきであろう⁽⁵⁾。

以上は属性的矛盾または体制的矛盾の一つの好い例である。これに対してひとつの实在がその存在の目的を達成するための諸作用（機能）間における矛盾がある。それを機能的矛盾と呼ぶことができる。

（3）機能的矛盾の例

これについては本論集改題第1巻第1・2合併号で「貨幣機能の分化と矛盾についての考察」と題して詳説してあるが、便宜上つぎに再び要約して述べたい。

貨幣には通例つぎの三つの機能があるとされている⁽⁶⁾。

- ① 支払の手段としての機能（交換の媒介物）
- ② 価値尺度の基準としての機能
- ③ 富の蓄積手段としての機能

これを便宜上第1機能と第2機能および第3機能と呼ぶこととする。この場場合つぎのような三つの相互矛盾が生ずる。

- （Ⅰ）第1機能と第2機能との矛盾
- （Ⅱ）第1機能と第3機能との矛盾
- （Ⅲ）第2機能と第3機能との矛盾

これをつぎに順を追って叙述しよう。

まず(I)の第1機能と第2機能との矛盾とは「支払の手段」としての機能と「価値の尺度」の基準としての機能との間における矛盾である。すなわち第1機能のみを完全に充足するためには、人口の増加や生産高、取引高の増大にともなって通貨の数量も増大させなければならない。しかしこれを増大させるならば、その結果として第2機能である価値尺度の基準が崩れるのである。とくに農産物や原油のように短期間に消費されて滅失してしまう財貨にあっては交換が終了し、消費されてしまった後に貨幣のみが残ることになるであろう⁽⁷⁾。ここにインフレへの危険性がある。いわゆるオイル・ダラーと呼ばれていまや世界的課題となっている原油価格高騰後の産油国諸国が抱えるドル貨の増大がそれである。すなわちこのドルをいかに活用するか（物の交換の媒介物として）が今後の研究課題となりつつあるのである⁽⁸⁾。

つぎに短期滅失財として見逃がせないものに食糧としての農産物がある。人口のぼう大なわが国ではその影響は軽視できない。またアメリカの所得政策（価格・賃金の凍結による）が期待に反してインフレを加速させ、ついに2ケタの物価上昇率（卸売・消費物価とも）を示すにいたった⁽⁹⁾のもいろいろな複合的原因も考えられるが、そのひとつとして農産物の輸出を挙げねばならない。しかも1973年は大洪水による減収で価格が騰貴したこともあり、食糧関係の通貨量はかなりの遊休的増大（供給過剰）を生じたと考えられ、それがインフレを加速させたことは疑いない。

そのほかの貨幣供給過剰を生ずる原因としては、ベトナムや中東における戦闘がいまだに継続してアメリカもまた間接的であるが財貨、資源の乱費、滅失を発生させ、しかも生産を阻害するという二重の原因を作り出していることである（注9をも参照のこと）。さらにまたぼう大な経費を必要とするアポロ宇宙計画の実施なども資源の滅失に大きな拍車をかけ、したがってそれだけインフレを助長させているといえよう。これも世界的インフレの主要原因であろう。

貨幣機能の第2の矛盾は第1機能と第3機能との矛盾であるが、それは

矛盾の哲学（中）（長谷川）

「支払の手段」としての機能と「富の蓄積手段」としての機能との矛盾である。すなわち前者のみを重視するならば貯蓄よりも消費を助長すべきであろう。すなわち低所得階級の所得を増大して、有効需要を喚起することによって生産が増大し、経済成長が助長されるからである。高金利政策による総需要抑制策とはおよそ正反対なものとならざるを得ない。

富の蓄積という後者の場合、何を富とみなすかによって結論はかなり変わってくるであろうが、すでに16世紀後半に重金主義思想（Bullionism）が高まるにつれて、国富とは金（貨幣としての）か、物かの論争が盛んに行なわれた。しかし金は耐久性を持っているために真の富（Le vrai richesse）と考えられた。そして金の増殖のために各国は重商主義政策を採るに至ったのである。それがひいては貿易奨励政策を助長し、各国の貿易競争と植民地獲得競争を激化して現代に及んでいたのである。（第2次世界大戦終了まで）。

富の源泉と本質については A. Smith が労働価値説への示唆を与えているが、それが Ricardo によって明確化され、さらに Marx によって一応体系化された。しかし労働価値説は Marx 死後百年を経た今日の経済情勢からみれば必ずしも妥当とは言い難いものとなっている。

今日わが国経済企画庁が国富の計算に当っては有形固定資産額を挙げているが、その内容は建物、機械・装置、船舶、車両・運搬具、工具・器具・備品、土地造成・改良、大動植物、建設仮勘定などとなっている。その他に各産業別にも分類計上されているが、その条件としているものは「産業活動の成果として生みだされ、蓄積された資産（耐用年数1年以上の再生産可能な有形資産）だけに限る」とされている。

この資産内容の中で大動植物というのが挙げられているが、その中には死滅したり、屠殺されたり、伐採されたりするものも多いであろうし、それによって取引高を増大して、その分だけ貨幣供給（Money supply）を促進し、通貨量の増大を招くことになるであろう。それは明かにインフレへの誘因となることは当然である。これは貨幣価値の下落に通じ、すなわち第1機能と第3機能の矛盾を強化する原因となろう。ここに不可避的なインフレ継

続 (inevitable continued inflation) 原因が存在するが、一般の経済学者ならびに政治家は未だこの点に気付いていないようである。貨幣価値 (価値の尺度) の長期間にわたる下落現象の原因はもっと広い視野で探究されなければ解明できない問題であろう。たとえば W. Petty (1623~87) の唱導したように人間価値を評価して国富の中に組み込むといったような視野である。これは労働価値説をとれば当然の帰結であって、この観点からすれば第2次世界大戦後大量の日本兵がシベリヤに長期間抑留され強制労働に従事せしめられたことについてはわが国としては貨幣的賠償を請求する権利があると言ってもよいであろう。

このように第2機能と第3機能との矛盾は同時に第1機能とも矛盾する結果をもたらすものである。要するにこれら3つの機能は相互に関連し合っているのである。しかも富の蓄積という第3機能は実質的には蓄積されているがその実質総額が名目的な貨幣的蓄積とは一致せず、むしろ名目的貨幣の蓄積の方が次第に増大する傾向にあるという矛盾が露呈されるのである。これが解決方法については次稿で述べることにしたい。

- (1) この観念はベルグソンによってエランビタル (errant vital) と名付けられたものに該当し、それは無限な行動力 (成長発展力といってもよい) を意味する。それはまたヘーゲルの世界精神 (Weltgeist) に類するものでもあろう。すなわち彼はその著書『精神現象学』の中で人間の認識の各種の方法や、その段階について解明し、思惟と存在との一体性を絶対的に認識する絶対知を最高度のものとし、個人がこの段階に達するには普遍的な、社会的、歴史的認識の中に現われている各種の意識形態を理解しなければならない。この絶対知はヘーゲルにおいては絶対精神と同意語とされており、それがまた歴史を推進する世界精神と一致するものようである。それは精神であると同時に生命でもある。ヘーゲルはこの論文(精神現象学)の中で学問の成立過程を論証し、さらに観念論的にはあるが弁証法を分析している。これを唯物論的に倒錯したのがフォイエルバッハ (Feuerbach) といわれており、マルクスはさらにこれを唯物弁証法に基盤を持つ唯物史観に変造した。したがってマルクスのいわゆる物質的生産力はヘーゲルの世界精神の変ぼうしたもので、それが下部構造 (実質) となって上部構造 (形式) の固定化したものを揺がし改変して社会進化の原動力となると考えたのである。(河出書房『世界の大思想第12巻ヘーゲル』)。

矛盾の哲学（中）（長谷川）

- (2) 「前掲稿」第3章第3節『論集』p. 18.
- (3) テンニースの本質意志というのは適意・習性・追憶の三種類に分けられ第1の適意に応ずる血のゲマインシャフトは、植物的形式のゲマインシャフトであり、母子・夫婦・兄弟姉妹という血縁関係をになう「家」においてみられ、第2の習性に応ずるゲマインシャフトは、動物性質のゲマインシャフトであり、地縁関係、すなわち近隣関係をになう「村落」において、第3の追憶に応ずる精神のゲマインシャフトは、心的形式のゲマインシャフトであり、それは心縁関係、すなわち友情関係をになう「都市」においてみいだされる。選択意志の場合は顧慮・決定・概念の三種類に応じて細分され、ゲゼルシャフトの第1の植物的形式は大都市であり、第2の動物的形式が「国家」であり、第3の心的形式が「世界」であるという。さらにテンニースは社界発展の方向をゲマインシャフト（運命共同体）からゲゼルシャフト（利益共同体）へ移行するという歴史的考察を行なっている。（東京堂出版『世界思想教養辞典』273頁）。
- (4) 矛盾特に人生の矛盾について説いたものは前稿冒頭にも述べたように司馬遷があるが、矛盾を論理的に解明したものはギリシャの哲学者達で、とくにアリストテレスは一般に事物の存在は矛盾を許さないとしている。これが思想史の長きにわたって存在論の基本原則となっていたのであるが、ヘーゲルにいたって矛盾を事物の運動、発展の原動力と考えるに至った。（いわゆる弁証法）。
- マルクスの階級闘争理論はこのヘーゲルの弁証法を唯物的に解釈したものであることは周知のとおりであるが、矛盾即闘争という論理は直ちに生れて来ない。とくにアリストテレスは第3命題の媒介によって解決され得る如きものは矛盾ではなく、単なる対立と称すべきものであると考えていたようである。したがって資本主義体制内における労使の関係が単なる対立であるならば労働調整委員会の如き第三者によって調停され、対立は解決されることも可能であろう。しかるにこれを対立ではなく矛盾であると解するならば、そこには解決し得ない深い溝があって摩擦と闘争と革命が相次ぎ資本主義体制は存続し得ないはずである。
- (5) 階級という概念はカントの思考方式によれば先験的純粹理性の創出したもので、正に認識の限界を越えたものというべきである。既に前注(4)で述べたように資本主義体制が階級の矛盾を内包していると考えるのであればそれは存続し得ないはずである。事実マルクス主義者達は明日にもこの体制は消滅するものと信じているようであり、また彼等は矛盾と対立の区別を知らないようでもある。
- (6) 学者によってはさらにこの外に数種類の機能を挙げているが、結局それらはこの3機能の何れかに属するものである。
- (7) 輸出された原油も、それが耐久消費財の原材料として用いられるならばインフレの加速はそれほどでもないが、燃料として使用されるならば一時的に用いられた交換用貨幣は過剰供給となってインフレ促進の要因とならざるを得ない。

- (8) アラブ石油輸出国機構(OAPEC)の1973年末の原油価格の4倍増によって世界各国のインフレは激化した。アラブ諸国自体もその例にもれず1974年にはいってオイル・ダラーは日本の株式市場に投資されて株価を釣り上げている。
- (9) 1974年にはいって物価上昇率は急速に増大した。その原因については前注(8)をも参照されたい。また南ベトナムや中東に対する武器その他の消耗品の輸出も見逃がし得ない原因となっている。

3 体制的矛盾と機能的矛盾の関連

(1) 両矛盾の相互依存関係

この解明をする前に、まずふたつの矛盾の本質から解明しておかねばならない。前者すなわち体制的(または属性的)矛盾というのは、これを有形物と無形概念とに分けることができる。前者は Kant のいわゆる人間悟性によって感覚的に把握^{はあく}される物象を分析してみると、範疇の制約によってそれは二極に分化せざるを得ず、その結果対立と同時に矛盾を生ずるのである。例えばある物質を細分すれば分子になり、それはさらに原子になるがさらに正(+)^正の電子と負(-)^負の電子に分離され、それが物質(分子)の安定をもたらすのである。また人間の肉体運動をみれば、骨格が一定の空間に固定されるのは骨に付いている筋肉に伸筋と屈筋とがあり、その牽制作用によって骨の位置が停止固定されるのである。

一方無形現象に例をとれば、国家の政治は立法、司法、行政の三権府の対立の結果、それらの check and balance によって正常な政治が行なわれるのである。経済学には均衡価格という概念があるが、それは需要と供給という対立する二つの構成力によって成立するとされている。自然価格、正常価格という概念や、安定成長という概念もともにこの種の矛盾対立を止揚した概念であって、ここには2つの問題がみられる。その1はこの「自然」「均衡」「正常」という概念はある一定の基準を前提としているという点で一種の価値観を導入していることであり、その2は矛盾対立している2つの勢力が推移しつつ相互に作用し合って、ある一定の時間、空間の中の一点で均衡

矛盾の哲学（中）（長谷川）

的な静止状態を現出しているということである。それを現わすために（可視的にするために）座標を用いたり立体幾何学の手法を借りるのであるが、いずれにせよ先験的理性によって把えられた仮象であって長期にわたって存続するものではない（ただし人為的な公定価格は例外である）。

他方機能的矛盾というのは有形の物質なり無形の概念なりを構成している一部が、全体の目的を離れて個々に独立した目的をもって作用する場合の矛盾をいう。前に述べた貨幣機能の矛盾の如きは貨幣を構成している各種の有形物質がそれぞれの目的に向って交換の媒介作用、富の保蔵作用、価値を評量し基準を一定に保つ作用などの諸機能に分離し、その全体に整合、調整、統一がない場合に生ずる矛盾である。相互に矛盾する機能が、貨幣というひとつの有形物によって行なわれているからで、各機能を別個の物質によって行なわせるならば、換言すれば、3つの機能を分離して作用させれば、相互の矛盾はなくなるのである。幕藩時代の藩士の俸給が米（扶持米）によって支給されたので、比較的インフレの高度化を防げたのである。しかし一方に文化が進み、奢侈が上高するに従い、米価は高騰し、農民は収奪されて社会不安を生ずるに至った。したがってインフレも発生した。

しかし機能はそれ自身が感覚の対象とならない場合が多く、有形的な物量その他の結果をみてその機能を判定することになるのである。たとえば「量の変化は質の変化を伴う」という命題があるが、これは明かに可視的、可測的な量がぼう大化した結果、何等かの可触的（^{タッチアブル}感覚可能）な結果を伴い、その現象を通して質的变化を知ることができるからである。たとえば具体的な例を挙げるならば、産業のぼう大化によって廃棄物もぼう大化しその結果として漁場の汚染を生じ魚類の浮死という現象となり、そこに初めて公害問題が課題として採り上げられるという経過をたどるのである。人類に便利な生活物資を供給する福祉的な産業がここに質的变化を遂げて反福祉的産業と目せられることとなるのである。その結果として産業構造の福祉型への転換が今や問題となりつつあるのはこれを証していると言えるであろう。これは明かに矛盾によるといえる。しかるにそれが果して属性的矛盾であるのか、機

能的矛盾であるのかは極めて決定し難い。

筆者はこれをつぎのように考えたい。すなわち産業構造という概念は一見体制的な概念のように考えられるが、現在の資本主義国家においては産業は総合された目的に向って活動してはおらず、それぞれ独立的に活動し、独自の目標を定めて自由な存在を続けている。いわば経済の無政府状態におかれている。共通の目的といえば企業利潤の追求にあるが、それは企業の目的であって、国家としての共通目的ではない。わが国の国是は憲法第25条に示されているとおり文化国家、福祉国家の建設である。これらは必ずしも企業精神とはつながっていない。本来ならばこれに向って共同歩調をとるべきであるが、経済自由主義を採る以上国家にはこれを強制する権限はない。

それに引きかえ社会主義国家（とくにソ連）においては、社会主義体制の確立という目標があるから、経済については計画経済主義を採り、営利（個人や個人企業の）を認めず、ただ国家企業においてのみ独立採算制若しくは利潤を認めることにしている。したがって資本主義社会においてのみは属性的矛盾の存在する余地が存するといえるだろう。すなわち産業資本の拡大がなければGNPの増大は期待できないが、しかしその結果は公害の激化を招き他の弱小産業を壊滅させる結果となるという矛盾が発生する。そのために国は独占禁止法を制定して資本の集中、拡大を抑制している。各種資源の配分の上からも産業構造の転換が現在の緊急課題となりつつあるが、自由主義経済の建て前をとる以上この解決は容易でないであろう。

これを要するに属性的矛盾は有形的、および無形的存在（または概念）の構成部分が全体の存在の目的によって統制されている場合に存在する矛盾であって、これの解消は比較的容易であるが、機能的矛盾は、全体の一部を成すものの機能がそれぞれ分離独立して行なわれ、その間に有機的関連性のない場合の矛盾で、これの解消には可成りの統制を加えるのでなければ困難なことが多い。たとえば経済の高度成長とインフレとの関係の如き矛盾現象は自由主義経済社会においては不可避的現象であるのはそれが機能的矛盾に属するからである。また賃金と物価の悪循環も同じく社会主義国家において

矛盾の哲学（中）（長谷川）

は発生しないのであるが、それは消費と物価が統制（公定）されているからで、ひとたびこれを緩めるならば忽ち悪循環が開始されるであろう。それらは貨幣の機能的矛盾が表面化し、作動するからである。経済における自由と統制の対立は必ずしも各国において一方的極端な形で実施されてはいない。ある点で自由であれば、他の点で規制を行なうという形で行なわれるのが通例である。ただ基本原則、基底において自由主義であるか統制主義であるかというに止まる。それは貿易においても同様で、主として国内の資源量が、自給自足を可能にしているか否かによって段階的に異なるといえるようである。とくにそれは人口数に直接の関連をもつから、経済の流れや動きを刺激する人間心理（性向ともいう）の変化が極めて大きな原動力となることも否めない。政治はこの人間心理の動きを捉えた上で実施されなければならない。換言すれば経済の動き、すなわち物と金（貨幣）との動きはこれらを求める人間心理の変動⁽¹⁾を原動力として流動するものであるからに外ならない。しかも人間心理と外界の物象である物と金との動きはそれぞれの内部に矛盾的要素を内包すると同時に両者の間にも矛盾対立を生じているから、問題はますます複雑とならざるを得ないのである。これは形質論の経済問題に対する適用例である。すなわちここで人間心理と呼んだものは実質であり、物と金の流動およびその結果生じた価格、インフレ現象、さらに賃金の上昇などは、いわば目的に対する手段であり、したがって形式に属する。

（2） 矛盾と価値

価値は矛盾から生まれる。しかしそれは単なる論理的矛盾や観念的矛盾からではなく、肉体と精神、環境と生命力、すなわち形式と実質との矛盾からのみ生ずるのである。矛盾が矛盾として認識されたままで概念的に把握されただけでは価値観は生じない。それは形骸に止まり進歩的誘因とはならない。人間の生命力こそが進歩の原動力となり⁽²⁾、それが肉体や環境（自然的なもの和社会的なものを共に含めて）の外からの圧力や妨害と対抗するとき初めて価値を生ずるのである⁽³⁾。

したがって最低限の生命の維持のための自然環境の破壊は是認されなけれ

ばならない。たとえば観光のための自然破壊や、産業のための環境悪化は認めることはできないと言わねばならない。福祉優先の経済ということばがしばしば使われるが、その概念内容は必ずしも明白でない。一部の経済学者の中には福祉指標を研究して、これを数学的に、あるいは数量的に把握できると主張するものもいるが、現在人類が達成している最高水準を目標とするのみでは真の福祉は獲得できない。それはただ現状を数量的に表現するに止まり、質的に新しい福祉を生み出すことはできないからである。人類の数がぼろ大となりしたがって相対的に各種の資源が不足することは明白な事実であるから、新たな代替資源を創造し、新しい産業を起こすことなどに努力しなければ福祉は停滞の一途をたどるほかはないであろう。

(3) 経済学の原点と経済価値

ゾンバルト (Sombart) は彼の名著「三つの経済学」で次のように述べている。

「古来ドイツ国民が国民経済学と呼んでおり、また常にこう呼び続けているこの科学においては、正確であるべきものが悉く正確でない。この科学の取扱う対象すら曖昧模糊としている。(中略) 即ちこの科学は自己が知識の地球儀の上に占める地位を知らないのである。」

このような書き出しにつづいて、彼は経済学を定義して「経済」(Wirtschaft) に関する科学とする一見明白な態度を批判しているが、彼によれば Wirtschaft (経済) なる語が非常に多種多様な意味を持っているために、経済学の対象が混迷に落入るのであるという。そして彼がドイツ語の代表的辞書『Sander』から拾った語義として列挙しているものをつぎに参考までに列挙すると

①主人として管理する技術、およびその技術の実際的行使 (経営)。ならびに又かかる行為の範囲およびかかる範囲に属するものの全整備。第1に戸主と領主に関して、それからまた一般化して。

②各人が主人として管理する閉鎖したる領域。一切のその付属物を含めて。

③一種の宮中仮装舞踏会

④多忙を極める営み，即ち乱雑な滅茶苦茶に騒がしい営み。屢々騒擾という付随概念を伴って。さらに中世高地ドイツ語では「誰かを客としてもてなす人，旦那，領主，つまり饗応者，主人」を意味し，また饗応，祝宴をも意味した。フランス語，英語においては econmy が用いられるが，これも

①家政，経済

②秩序，目的に適へる設備，協和，総ての部分と全体との調和，組織，体系。

③節約，質素

というように複雑，多岐にわたった意義をもっている。

このフランス語，英語の economy なる言葉は古代ギリシヤのクセノフォン（Xenophon）がその著「Oikonomikos」で一家の農場経営について論じたことから発生したといわれている⁽⁴⁾。

いずれにせよ「経済」の概念内容が上に列挙したように複雑多岐にわたっている理由は，過去数千年におよぶ人類の経済生活を感覚的に把握し，それらを悟性概念によって抽象化した結果発生したものであるからである。そこでさらにこれら为先験的理性によって変化して来た価値観を捨象し，すべての経済生活に共通なものを取り出すことにすれば，そこに経済学の原点が浮き彫りにされることとなるであろう。

まず経済学は「エデンの園に始まる」といったバルジュモン（Bargemon）の神話的学説はさておいて，より現実的なものとしてメソポタミヤ平原に栄えた都市国家やインドの諸王国から眺めることとしたい。それでも紀元前数千年前の昔にさかのぼるのであるが，都市国家の指導者達は宮廷の中や個人の邸宅内において客人をもてなし，各種の会合を開催し，高級な料理を作り，楽士，詩人を招いて歌舞音曲を享樂したり，饗応したりした。またインドのマウリヤ王朝で出版されたカウティルヤのアルトシャストラをみても官職名に娼婦長官の名称がみられるところから，多数の遊び女が宮廷に召し抱えられていたことが分るのである。また即興詩人やジプシーの楽団，舞踊

団が臨時に雇われて舞曲を演じたことも記録に残っている。それには莫大な費用を要したことは想像に難くないし、また主人側はこれを如何にして低廉且つ効果のある企画、管理をすべきかについて頭脳を搾ったことも当然に考えられる。この風習は中近東、インドにまで遠征したアレキサンダー大帝（BC500年頃）によってヨーロッパ（ギリシヤ、ローマ）に導入され、中世まで、いな今日に至るまで継受されたと考えられる。この経費節減こそが経済学の原点であった。

以上のように考えることによって、上に列挙した経済概念の①②③④がともに説明可能となり、またフランス語、英語の意味である①②③とも連繋がとれるといえるだろう。今日われわれが通俗用語として使用している「経済的」とは費用の節約（cost down）または「質素な生活」を意味するといってもよい。これが古今を通じて一貫した経済概念である。

さらにこの経済概念を先験的理性によって、といっても現在の経済生活現象から実証的に帰納した現象の裏付けをもった類推であるところの経済概念を採り出すとすれば、われわれの生命（人口）の維持とそのための資源の最小限の利用ということである。それは当然に価値観を内包しているものである。福祉概念もその価値観のひとつであるが、それも資源物質の浪費を伴う種類のものであってはならない。福祉の内容も精神的な美や、芸術などに眼を向けるべきで、徒らに自動車の新しいモデルを追ったり、古いものを使いすてにするといった生活は許されるべきではない。

企業の採るべき生産方針も今日の如く常にモデル・チェンジを行なって消費者の購買力をそそり、価格をつり上げて利潤を増大することのみを考えていることは本来の経済概念、福祉概念に合致しないのである⁽⁵⁾。利潤を増大するためには原料をより安価な物質に代替するとか、生産の工程に創意工夫をこらして短縮し労働力を節減するとか、流通機構に改善を加えて経費を低減するといった新機軸（Innovation）を編み出すなどの方法によるべきであろう。

(1) ケインズのいわゆる「流動性選好」と称する個人の心理（性向）によるものであ

矛盾の哲学（中）（長谷川）

る。これは学問上認識不可能であるが、これを数量化・図式化することによって認識の対象となる。

- (2) マルクスやレーニン等の唱える唯物弁証法とそれによる発展（唯物史観）はこの点で形質論に近いものが見られるが、彼等は価値観を軽視している（無視はしていない）。これらの点は次稿で触れることとする。
- (3) 唯物史観は外部からの圧力で発展するとの説を否定し、内的矛盾（対立）そのものが発展の原動力となると説明する。この点についての論証も次稿にゆずることとしたい。
- (4) クセノポンはソクラテスの弟子であるが哲学者ではなく軍人であり遠くインドに遠征してインドの西方に隣接していたギリシャの植民国家セレウコス王を救援するために戦ったが、敗北して帰国し、農場を経営したり、著述をしつつ晩年を送った。その時の著書が Oikonomikos であったがオイコスとは農場を意味し、ノモス（nomos）とは支配管理するという意味である。同じ時代に生存したアリストテレスは一家の経済も一国の経済と同じ法則によって支配されるとの立場からポリス（国家）の経済すなわち political economy という言葉を使った。それが中世期（1615年）になってモンクレシャン（Montchrétien）により経済学小論（Tracté de l'économie politique）の表題が初めて使用されたが、その内容は商工業の助長政策とくに貿易こそ国を富ます最善の策であることを説いた重商主義経済書の嚆矢となったものである。
- (5) その点では西ドイツがフォルクスワーゲンを二十年近くもモデルチェンジをしないで今日に及んでいることを大いに学ぶべきであろう。